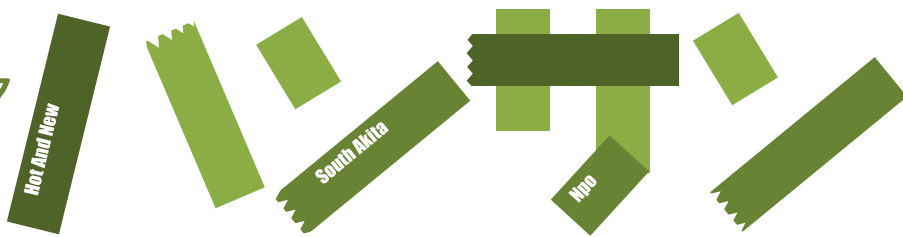


県南のNPOを情報でつなく、ささえる。

秋田県ボランティア NPO 活動ニュース

「県南版」



P2 ……活動ウォッチング

NPO法人サポートセンター・ビーイング

P3 ……NPOの基礎知識

活動を継続していくために

P4 ……秋田県南 NPO センターより

残り 10 年で、地球と人類の運命が決まる

今月の表紙

「お互いさまスーパー『南外さいかい市』

10月13日、大仙市南外地区に、お互いさまスーパー「南外さいかい市」がオープンしました（大仙市南外松木田 44-2）。14日にはオープニングセレモニーが行われ、たくさんのお客様でにぎわいました。

商店やバス路線などの公共交通機関が撤退し、買い物などが困難になる中、地域住民によって運営されるお互いさまスーパー。秋田県が推進する取り組みで、今回4店目のオープンとなります。（八嶋英樹）

11

November 2019

Vol.147



活動ウォッチング

THEME_ボランティア/NPO

障がいがあっても、共に生きている必要とされる存在でありたい

DATA_団体情報

特定非営利活動法人
サポートセンター・ビーイング

代表/寺門 敏子さん

連絡先/TEL 0183-52-3596 (事務所)
TEL 0182-56-7310 (ビスコーサ)

「障がい者がいること」を伝えることから

湯沢市街地から国道13号線を南下して20分。小学校を思わせる歩道橋を左折すると、そこに笑顔の女性が待っていてくれました。特定非営利活動法人サポートセンター・ビーイングの理事長、寺門敏子さんです。サポートセンター・ビーイングは今年4月、同市旧小野保育所跡地を拠点に、放課後等デイサービス施設「ビスコーサ」を開設しました。施設では発達上の不安や心配のある子どもに対して、日常生活における基本的な生活動作の指導や集団生活への適応訓練などを行っています。

サポートセンター・ビーイングは、2002年、知的障害者支援施設「皆瀬厚生園」の保護者が発起人となって設立されました。「当時は『福祉基礎構造改革』に基づく福祉法の改正時期にあり、障がいがある子どもを持つ親たちの不安は大変なものでした。施設を出た後であっても、親がいなくなった後も、障がいのある方が地域の中で安心して生きていくことができるよう、確かな受け皿をつくりたいという親たちの切なる願いから生まれたNPOなんです。」そう語る寺門さんにも、障がいのあるお子さんがいます。初めは身近な方から「活動しても理解をもらえず、傷つくだけだ」と引き留められることもあったそうですが、寺門さんの想いに賛同した同級生が後押ししてくれたといいます。「娘や私の存在を発信しないと支援してもらえないし、本人も地



域で生きるということにはなりません。」同団体では多くの方に障がい者を理解してもらうために講演会の開催のほか、スポーツや清掃活動を通じた地域住民との交流機会づくり、ユニバーサルスポーツの普及活動などを行っています。団体のシンボルである「幸せの青花（正式名：ビスコーサ）」の種を手渡しする「花の輪運動」も精力的に行ってきました。

拠点を通じて新たな一歩

施設「ビスコーサ」には現在、小学生から高校生までの子ども6名が通い、障がい特性に応じて自立生活のために必要な訓練や学校での学びのサポートを受けています。スタッフは、同団体の理念に共感して集まった支援学校等の元教員です。「17年間の地道な活動が実った」と寺門さん。今後はビスコーサを公民館のような場としても活用し、地域に開いていきたいと考えています。気軽に立ち寄ってみませんか。

(ライター：横手高校定時制2年 佐藤茜里)



※11月30日(土)、ビスコーサで「ビーイング・ふれあいコンサート」が開催されます。ぜひお越しください。

※SDGs 持続可能な世界を実現するための17の目標を掲げ、2030年までの達成を目指す。



高校生が考える SDGs x サポートセンター・ビーイング

当団体の活動はSDGsの次の目標にあてはまると考えました。

■目標4「質の高い教育をみんなに」

ターゲットa「子供、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、全ての人人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。」

■目標10「人や国の不平等をなくそう」

ターゲット2「2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。」

ビスコーサは障がいのある方にとっては支援者のいる安全な環境であり、学習して成長できる場所だと思いました。また、社会の中で代替えの利かない自分としての存在意義を学ばせたいと考えました。

取材を通して感じたこと

障がいのある方に対して偏見を持ったり差別的な扱いをしたりする方は、現在もまだいるように思います。私も、自分の日々の行動を見直していきたいと思いました。寺門さんたちの活動を知り、自ら進んで取り組んでいる姿を見て考えさせられました。(ライター：横手

高校定時制2年 田高良樹)



(編集：奥ちひろ)

NPOの基礎知識

今月のテーマ

活動を継続していくために

春から市民活動の基礎をご紹介する中で、市民活動団体は団体としての活動目的（ミッション＝理念、社会的使命、存在意義）を持ち、NPO法人の場合は定款（団体の規則をまとめたもの）にも明示して活動を始めることを確認してきました。一方で、刻々と変わる地域の状況やニーズに合わせて活動内容は変わっていくのではないかともしました。

今月号では、活動を継続していくために大切なことについてご紹介します。（奥ちひろ）

A. 地域の状況に応じて、団体もバージョンアップすることが必要です。

市民活動団体は、様々な地域の困り事に対して「なんとかしなければ」と立ち上がり、自分にできることから自発的に活動しています。この感性は市民活動団体の強みです。一方で、IIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）が発行する『NPOマネジメント』第20号によると、多くの団体はスタート時の「こんなことをしたい」「こんなことをすべきだ」という「当面の具体的な行動を簡単に共有する」だけに留まりがちで、「活動を続けるうちに、中長期的なねら

い（＝理念）や、それをどのように実現するか（＝社会的役割）を共有する必要がある（はず）」だといいます。

個人で始められるボランティアとは違い、市民活動団体は組織であるので、共に活動する仲間と想いを共有し、中長期的なねらいや実現するための計画を話し合っていく必要があります。

今後の団体の活動展開を迷っている場合は、ぜひ参考にしてみませんか。

● 団体内で協議する必要性があるか、チェックしてみよう。

※当てはまる場合は、協議を始めましょう。

- ✓ 設立趣旨や理念が抽象的すぎる。
- ✓ 「〇〇する」「△△活動を行う」という行動目標のリストしかない。
- ✓ より広く（あるいは深く）活動することを求められている。
- ✓ 最近、新しいチャレンジをしていない。
- ✓ メンバーやスタッフの一体感が薄れている。
- ✓ 新しい事業・活動の内容や意義を、他の事業のスタッフが知らない（関心がない）。
- ✓ 運営を特定の（少数の）人に依存している。
- ✓ 活動するメンバーが固定・減少している。
- ✓ 同種の活動を行う団体が増えた。
- ✓ 活動を始めた頃とは時代が変わった。

● 協議のポイント

◆経過と現状を確認し、今後の見通しを整理する。

- ①事業評価：自分たちが選んだ目標を、どれだけ実現できたか確認する。
- ②組織目的・事業目的と、現在のプログラム、成果の達成状況を確認する。
- ③組織評価：組織として、メンバーやスタッフが持つ力を存分に生かしているかを確認する。
- ④組織設立以来の出来事を、年表にまとめる。
- ⑤事業の立ち上げから多様化、統廃合などの変遷・推移を、図表にまとめる。
- ⑥組織の強みは最大限に活用され、弱みは適切に補われているかを確認する。
- ⑦公益性と社会的責任を確認する。

◆スタッフやメンバーの想いを、言葉にして共有する。

- ①2年後、5年後に「どんな社会を実現していきたいか」「そのために、自分たちはどんな活動をすべきか？」を自由に書き出し、整理する。

◆現在から前後2年間の事業を振り返り、展望をまとめる。

- ①利用者・受益者、協力者・支援者からニーズを聞きだし、どのように変化しているか整理する。
- ②同じ分野で活動する他団体や行政機関・企業の取り組みや、社会全体の変化を整理する。
- ③自分たちはこれまで何をできて、今後何をしていくか考える。

◆期限付きのアクションプランを作る。

◆複数の選択肢があった場合に優先順位を判断するために、経営原則を決める。

残り 10 年で、地球と人類の運命が決まる 「あきたNPO会議 2019 ～SDGsで未来へつなげよう～」開催レポート

10月26日、秋田市のゆとり生活創造センター遊学舎で第4回「あきたNPO会議」が開催されました。国際的かつセクターを超えて注目を集める「SDGs」がテーマということで、NPOだけでなく企業や行政、学校関係者等からも46名が参加しました。講師は東北環境パートナーシップオフィス（EPO 東北）の鈴木美紀子さんです。

■ 人類は今、存続が危ぶまれる状況にある

SDGs^{*1}は、日本語に訳すと「持続可能な開発目標」です。2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されているもので、日本を含む国際社会が一丸となって世界を変革していこうという方向づけがなされました。

きっかけには、減少傾向にあったはずの貧困と飢餓に苦しむ人の数が、2015年以降は増加している背景があります。貧困に苦しむ方は仕事を求めて都市部に移り住みましたが、格差は縮まらず拡大したといえます。また、都市部に人が集まったことでヒートアイランド現象が起き、気候変動にも影響。農村や漁村では生産物の収穫量が減少し、生産に従事していた人が貧困と失業を理由に海賊になって金品を強奪する事件が多発したそうです。格差や気候変動は紛争をも巻き起こしています。

日本でも温暖化の影響による水害が多発するようになりました。山火事や干ばつ、竜巻などによる被害が深刻になっている国もあります。これらは水不足や食糧難を引き起

こし、貧困や生死の問題にもつながってきます。

国際社会は今、複数の課題を同時に解決する視点を持たなければならないという考えに変わってきています。グローバル企業のトップが集まる会議でも真っ先に議論されるのは異常気象や気候変動のことだそうです。経済活動は社会や環境という基盤があるからこそ成り立つものだからです。「SDGサミット2019」では、世界の状況を科学的知見からまとめた報告書が発表され、大きな変革の必要性が指摘されました。「この10年の間に新しい社会の仕組みを作れなければ地球や人類は取り返しのつかない危機に直結する」と警鐘が鳴らす研究者もいます。経済活動、社会活動、環境保護それぞれの関わりを考え、異分野が連携して諸問題を解決することが必要だと考えられています。

■ 持続可能な開発目標「SDGs」

SDGsには持続可能な世界を実現するための17の目標が掲げられており、具体的な内容は17の目標に紐づく形で169のターゲット、232の指標にまとめられています。達成期限は2030年。しかし、地域によって解決すべき課題が異なるため、具体的な方法は任せられています。

大切なことは「すでに実施している取り組みを、SDGsに当てはめれば良い」ではないことです。「このままでは地球や人類の将来は危ないので、社会を変革する新しい仕組みを作ろう」ということなのです。そのために、それぞれの地域でNPOや企業、行政等社会を構成する主体が2030年の地域の未来を具体的に思い描き、バックカスティング^{*2}の手法で持続可能なまちにするための行動計画を明確にすることが推奨されています。（執筆：八嶋英樹、編集：奥ちひろ）

* 2 1 SDGs 「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。バックカスティング 将来のありたい姿を起点に、現在を振り返って、今何をすべきかを考える思考法。



◀SDGsへの理解を深めるために、NPO法人サポートセンター・ピーイングの活動をSDGsの17の目標に当てはめて考えた。活動を発表する同団体理事長の寺門敏子さん。

秋田県ボランティア・NPO活動ニュース県南版

ハンサン

2019年11月10日発行
11月号 VOL.147

発行：秋田県あきた未来創造部地域づくり推進課

〒010-8570 秋田市山王四丁目1-1 TEL.018-860-1245

編集：特定非営利活動法人秋田県南NPOセンター（南部市民活動サポートセンター）

〒013-0046 横手市神明町1-9

TEL.0182-33-7002 FAX.0182-33-7038

南部市民活動サポートセンター

【相談受付】月・火・水・金 9:00～18:00
土・日 9:00～17:00

【休館日】木曜日・年末年始（12/29～1/3）

〒013-0046 横手市神明1-9

TEL.0182-33-7002 FAX.0182-33-7038

E-mail: ssc7002@luck.ocn.ne.jp

http://www.akita-kenmin.jp/



編集スタッフの
つぶやき

VOL.07

情報発信担当
奥 ちひろ

スタッフの異動に伴い、情報紙『ハンサン』も編集体制が変わりました。これまで『ハンサン』の編集やサポセン掲示板の更新などを担当していた小山が、この秋から男女共同参画社会の推進を担当致します。『ハンサン』の編集等情報発信につきましては、共助社会づくりを担当する八嶋と、奥の2人体制で制作していくことになりました。

小山も変わらず同じフロアにおりますので、これまで以上に連携しながら取り組んでいきたいです。引き続き、『ハンサン』をご愛読の程、どうぞよろしくお願い致します。